

政策シート

政策名
02 行政サービスがだれでもどこでもいつでも受けられる電子自治体の推進

予算費目名
02 情報システム費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野
07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した 基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されてい る。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策
05 -

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

市民が電子市役所の利便性を実感できるよう、施設予約の拡充、庁内情報インフラの整備などを進めるとともに、庁内の情報システムの最適化により事務の効率化を進める。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑨イノベーション	⑪都市								
----------	-----	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	1,796,418	3,305,374	3,508,305	2,738,651	2,331,083	3,017,160
決算	1,745,060	2,157,829	3,331,828	2,682,977	2,288,377	
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	190,400	183,400	192,360	193,200	190,400	193,200
年間経費(予算又は決算+A+B)	1,935,460	2,341,229	3,524,188	2,876,177	2,478,777	3,210,360

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
住民情報系システムの更新・安定稼働	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	
庁内事務系システムの更新・安定稼働	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	
庁内情報ネットワークの安定稼働	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

市民が利便性を実感できる事務処理を実現するため、庁内ネットワークを見直し、情報インフラ整備、情報システムの最適化を進めた。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
庁内ネットワークを分離することにより、LGWAN-ASP等の活用範囲が拡大し、業務の効率化を実現した。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	電子市役所推進事業	－	－	○							
2	ICT戦略推進事業	－	－	○							
3	庁内情報基盤維持管理事業	－	－	○							
4	住民情報系システム維持管理事業	○	○		1,506,531	1,464,531	6.0				
5	庁内事務系システム維持管理事業	○	○		476,181	426,901	7.0			0.1	
6	ネットワーク等維持管理事業	○	○		1,063,545	1,010,345	7.2			1.0	
7	社会情報基盤整備充実事業	－	－		33,228	25,528	1.1				
8	情報化推進拠点施設運営事業	－	－		92,669	85,809	0.3			1.7	
9	区再編準備事業	－	－	○							
10	情報システム運営経費	－	－		38,206	4,046	4.4			1.2	
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					3,210,360	3,017,160	26.0			4.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート

(事業名) 01 電子市役所推進事業

【完了】

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市民が電子市役所の恩恵を実感できる社会の実現を目指すとともに、庁内事務の効率化を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2002	2022	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	48,105	43,857	41,124	37,044		
	決算	46,601	43,466	40,628	37,043		
	国・県支出			1,132			
	市債						
	その他						
	一般財源	46,601	43,466	39,496	37,043		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		20,020	20,020	16,800	16,100		
人工	正規	2.5	2.5	2.4	2.3		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.9	0.9				
年間経費(予算又は決算+A+B)		66,621	63,486	57,428	53,143		

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
電子申請可能件数(件)		目標	21,000	21,000	21,000	—	—	—
		実績	25,104	31,590	17,073	—	—	—
電子申請システムの安定稼働率(%)		目標	100.0	100.0	100.0	—	—	—
		実績	100.0	100.0	100.0	—	—	—
スポーツ・文化施設予約システムの安定稼働率(%)		目標	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—
		実績	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—
オンライン化手続き数(累計) ※2022年度以降は、事業移管先のデジタル・スマート シティ推進課にて進捗管理を実施		目標	—	—	483	—	—	—
		実績			513			
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

【電子申請】

※2022年7月以降はデジタル・スマートシティ推進課へ事業移管

- ・既存の申請の見直しや新たな申請への対応などを行い、システムを安定的に運用した。
- ・県内市町で共同調達を行っている静岡電子申請システムは、2021(令和3)年度で契約期間満了を迎える。今後のシステムの検討を行った。
- ・新たに導入した申請フォーム作成ツールの検証を行い、導入可能な申請は、本番稼働した。

【スポーツ・文化施設予約システム】

- ・市民が施設を利用予約するにあたり、利便性の高いシステムを目指すとともに、システムを安定的に運用した。
- ・より利便性の高いシステムを提供するため、次期システムの検討を進めた。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

【電子申請】

※2022年7月以降はデジタル・スマートシティ推進課へ事業移管

- ・デジタル・スマートシティ推進事業本部(現デジタル・スマートシティ推進課)、政策法務課と連携して2023(令和5)年3月までをオンライン化推進強化期間とし、行政手続きのオンライン化を進めた。
- ・各課が新たな電子申請手続きを検討する際に、ASPサービスをはじめとする、既存の電子申請サービス以外の選択肢が充実しつつある。2021(令和3)年度末の静岡電子申請システムの更新時期を契機に、県内市町で共同利用している当該システムをやめ、各部署で容易にフォーム作成や集計等が行えるツール利用への転換などを進めた。

【スポーツ・文化施設予約システム】

- ・システムの安定的な運用に努めるとともに、次期システムの導入に向けて機能等の要件を整理した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

【電子申請】

※2022年7月以降はデジタル・スマートシティ推進課へ事業移管

オンライン化推進強化期間等により、各課への意識付けを行ったことで、今後さらにオンライン化の手続きの増加やスピードアップが見込まれる。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目	現状	小項目	現状	/	現状	事業費	現状	人工	現状
-----	---------------------------------	-----	---------------------------------	---	---------------------------------	-----	---------------------------------	----	---------------------------------

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目	改善	小項目	業務改善	/	業務改善	事業費	現状	人工	拡大
-----	---------------------------------	-----	-----------------------------------	---	-----------------------------------	-----	---------------------------------	----	---------------------------------

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

(管理番号)									
2024年度	分野 07	基本政策 05	政策 02	予算費目 02	所属コード 000475000	事業 02	(担当課) 情報システム課	(責任者) 杉本 和徳	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 02 ICT戦略推進事業

【完了】

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

情報化通信技術(ICT)を活用した地域社会の実現を目指した、情報化に関する調査研究を進める。また、情報システムの品質・セキュリティの確保の観点から、庁内の情報通信機器の調達の適正化に努める。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2008			自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市									
事業とゴールの 関連性	人口減少、自然災害の激甚化等の社会的な課題に対応するため、ICTの利活用により様々な価値を創出し、価値の連鎖による、持続可能な都市経営の実現を目指す。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	36,369	9,178	18,594	6,908		
	決算	31,678	8,803	16,723	6,908		
	国・県支出	17,642		8,009	1,011		
	市債						
	その他						
	一般財源	14,036	8,803	8,714	5,897		
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		39,900	32,900	48,300	51,660		
人工	正規	5.7	4.7	6.9	7.3		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)				0.2		
年間経費(予算又は決算+A+B)		71,578	41,703	65,023	58,568		

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
ICT調達支援(%)		目標	100.0	100.0	100.0	100.0		
		実績	100.0	100.0	100.0	100.0		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

【ICT調達支援】

・情報システム調達のための作業手順や事務手続きを標準化し、各課導入のシステム調達を支援した。

【キャッシュレス決済導入事業】

※2022年7月以降はデジタル・スマートシティ推進課へ事業移管

各区役所窓口や市の施設(合計14カ所)における手数料及び使用料等の支払いについて、キャッシュレス決済を新規導入した。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

【ICT調達支援】※2023年度より05庁内事務系システム維持管理事業に移管

・ガイドラインに基づいて、継続的に各課導入のシステム調達を支援した。

・策定した「情報システムの企画・調達・運用に関する適正化ガイドライン」を周知するために、各課向けにガイドラインの説明会を5月に実施し、企画・調達に関する各課の水準の向上を図った。

・ICT調達アドバイザー業務委託を5月から実施し、次年度予算要求案件についての調達支援およびクラウド移行に関する助言を受けた。また、システム調達に関する事前相談会を毎月1回開催し、案件により同席し、支援を受けた。

【キャッシュレス決済導入事業】

※2022年7月以降はデジタル・スマートシティ推進課へ事業移管

・区役所の証明発行窓口などでキャッシュレス決済を導入した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

【キャッシュレス決済導入事業】

※2022年7月以降はデジタル・スマートシティ推進課へ事業移管

デジタル・スマートシティ推進事業本部と連携して2023(令和5)年3月までをオンライン化推進強化期間とし、行政手続きのオンライン化を進める中で、オンライン化された行政手続きに係る手数料等の支払いについてのキャッシュレス化の検討が必要となる。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 現状 / 現状 事業費 現状 人工 現状

【ICT調達支援】

・情報システム調達のガイドラインを策定、全庁に公開して、作業手順や事務手続きの標準化に努め、適正なシステム調達となるよう各課を支援した。

・行政手続きのオンライン化など調達案件の増加が見込まれるため、課内の支援体制を強化した。

【キャッシュレス決済導入事業】

※2022年7月以降はデジタル・スマートシティ推進課へ事業移管

・各区役所窓口や市の施設(合計14カ所)における手数料及び使用料等の支払いについて、キャッシュレス決済を導入した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

事業シート

(事業名) 03 庁内情報基盤維持管理事業

【完了】

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市役所が提供する行政サービスや庁内事務を支える情報システムや情報通信機器が、安全で安定的に稼動するよう、適正な維持管理・保守運用、セキュリティ対策を実施する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1965	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)	Ⅲ-5(1)ア					

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性	
----------------	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,526,951	2,004,446	2,235,149	2,478,202		
	決算	1,490,431	1,966,084	2,182,003	2,427,885		
	国・県支出	10,892	14,888	4,849	104,618		
	市債						
	その他	29,673	29,191	22,112	57,333		
	一般財源	1,449,866	1,922,005	2,155,042	2,265,934		
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		99,400	99,400	87,500	72,800		
人工	正規	14.2	14.2	12.5	10.4		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		1,589,831	2,065,484	2,269,503	2,500,685		

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
庁内事務系システムの更新・安定稼働(%)		目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績	100.0	100.0	100.0	100.0		
庁内情報ネットワークの安定稼働(%)		目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績	100.0	100.0	100.0	100.0		
住民情報系システムの更新・安定稼働(%)		目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績	100.0	100.0	100.0	100.0		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	05	02	02	000475000	03	情報システム課	杉本 和徳	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

【住民情報システム維持管理事業】

・住民情報システム(住記、戸籍、税、介護、国保、福祉など)の機器(サーバー、業務用端末機)の維持管理、運用保守を行い、各業務が安定的に実施できる環境を提供する。

【庁内事務システム維持管理事業】

・庁内事務の効率化を目的としたシステムの運用・維持管理を行い、職員に対し事務の効率化を支援することで、市民サービスの維持向上を図る。

【ネットワーク等維持管理事業】

・庁内情報ネットワーク(行政情報系ネットワーク、地域情報系ネットワーク、総合行政ネットワーク)を適正に維持管理する。

・職員が利用するパソコンを計画的に更新するとともに、継続的に維持管理する。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

・庁内情報ネットワークは、市民サービス、行政事務を支える通信基盤であるため適正に維持管理を行った。

・職員が利用するパソコンを計画的に更新するとともに、継続的に維持管理を行った。

・住民情報システムの機器の維持管理、運用保守を適正に行った。

・社会保障・税番号制度対応のため、継続的に行政情報系ネットワークと総合行政ネットワークの接続維持管理を行った。

・庁内事務の効率化を目的としたシステムの運用・維持管理を行うとともに、職員の事務効率化を支援して市民サービスの維持向上を図った。

・2020(令和2)年12月に改定された地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインを基に、浜松市情報セキュリティポリシーを改訂した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

クラウドコンピューティングや新しいICTツールをはじめとした新技術の飛躍的な向上により、情報化を取り巻く社会環境が変化している。

本市でも、「情報化基本方針」や「デジタルファースト宣言」においてクラウド利用の推進等を掲げ、行政サービス価値や生産性の向上を目指している。

こうしたことから ICT に関する利用環境や職員のデバイスの使用状況が変わることが想定されるため、その前段階としてネットワーク構成を見直す必要がある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・庁内情報ネットワークについて、障害が発生することなく安定した稼働を行った。

・職員が利用するパソコンを計画的に更新するとともに、競争入札により経費の節減を図った。

・プリンタの調達をランニングコストも含めた評価で調達を行った。

・行政情報系ネットワークと総合行政ネットワークを安全に安定した稼働を行った。

・庁内事務システムを運用・維持管理し、職員の事務効率化及び市民サービスの維持向上に努めた。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・庁内情報ネットワークの安定した稼働を行う。・住民情報システム機器の維持管理・運用保守を適正に維持管理する。

・職員が利用するパソコンを計画的に更新するとともに、競争入札により経費の節減を目指す。

・社会保障・税番号制度対応のため、安全に行政情報系ネットワークと総合行政ネットワーク接続の運用を行う。

・庁内事務システムを運用・維持管理し、職員の事務効率化及び市民サービスの維持向上に努める。

・庁内事務システムの機器リース満了を迎えるため、当該システムをクラウド上に移行する。

・機器のリース満了時期にあわせ、各業務における基幹システムを順次クラウドへ移行する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

【住民情報システム維持管理事業】

・住民情報システム(住記、戸籍、税、介護、国保、福祉など)はクラウドに移行したシステムと共に機器(業務用端末機など)の維持管理、運用保守を行い、各業務が安定的に実施できる環境を提供する。

【庁内事務システム維持管理事業】

・庁内事務の効率化を目的としたシステムの運用・維持管理を行い、職員に対し事務の効率化を支援することで、市民サービスの維持向上を図る。

・行政基幹システム「コアら」の職員総合をクラウドに移行し、グループウェアの入れ替えを行い、新たにグループチャット機能を追加する。

【ネットワーク等維持管理事業】

・庁内情報ネットワーク(行政情報系ネットワーク、地域情報系ネットワーク、総合行政ネットワーク)を適正に維持管理する。

・職員が利用するパソコンを計画的に更新するとともに、継続的に維持管理する。

・行政情報系ネットワークの構成変更を行い、クラウド利用に対応した業務に向けたネットワークを構築する。

事業シート

(事業名) 04 住民情報系システム維持管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

住民情報系システムの維持管理を行う。行政サービスを支える各業務システムの運用保守及び各課に配置された業務端末等の維持管理を行うことにより、市民サービスの維持向上を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	☐	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	☐	(施策)	Ⅲ-5(1)ア					

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	令和4年度までは事業03で実施				1,032,947	1,464,531
	決算					1,026,627	
	国・県支出						17,661
	市債						
	その他						
	一般財源					1,026,627	1,446,870
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						31,500	42,000
人工	正規					4.5	6.0
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)						1,058,127	1,506,531

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
住民情報系システムの更新・安定稼働(%)		目標					100.0	100.0
		実績					100.0	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	05	02	02	000475000	04	情報システム課	杉本 和徳	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

・住民情報系システム(住記、戸籍、税、介護、国保、福祉など)はクラウドに移行したシステムと共に機器(業務用端末機など)の維持管理、運用保守を行い、各業務が安定的に実施できる環境を提供する。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・住民情報系システムの機器の維持管理、運用保守を適正に行った。
- ・庁内事務の効率化を目的としたシステムの運用・維持管理を行うとともに、職員の事務効率化を支援して市民サービスの維持向上を図った。
- ・自治体情報システムの標準化に向けた各システムのFit & Gap作業の結果及び移行計画を踏まえ、令和7年度末に標準仕様に準拠したシステムへの移行が完了するよう全体の進捗管理及び支援を実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・国から自治体情報システムの標準化に向けた標準仕様書が示されたが、不明確な部分や政令指定都市での業務において不足している部分があり、今後標準仕様書にさらに修正、変更が入る可能性が高い。
- ・目標時期である令和7年度末までに標準準拠システムへ移行するにはシステムベンダのリソース不足による遅延が懸念される。
- ・ガバメントクラウドの活用に向けた詳細な指針が示されない。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・住民情報系システムについて、クラウド環境での安定的な運用・支援を実施した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・住民情報系システム機器の維持管理・運用保守を適正に維持管理する。

・機器のリース満了時期にあわせ、各業務における基幹システムを順次クラウドへ移行する。

・国の進める「自治体情報システム標準化」に対応する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

・住民情報系システム(住記、戸籍、税、介護、国保、福祉など)はクラウドに移行したシステムと共に機器(業務用端末機など)の維持管理、運用保守を行い、各業務が安定的に実施できる環境を提供する。

・自治体情報システムの標準化について、各対象業務において標準仕様に準拠したシステムへの移行が完了するよう全体の進捗管理及び支援を実施する。

事業シート

(事業名) 05 庁内事務系システム維持管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

行政経営基幹システム「コアら」、スポーツ・文化施設予約システム「まつぼっくり」、地図情報システム、汎用データベース作成ツール「kintone」の運用・維持管理を行い、行政事務や庁内事務の効率化を支援することで、市民サービスの維持向上につなげる。また、庁内で行われるICT関連の調達を支援することで適正なICT調達を実現する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	☐	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	☐	(施策)	Ⅲ-5(1)ア					

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	令和4年度までは事業03で実施 (ICT調達支援は事業02で実施) (まつぼっくりは事業01で実施)				333,082	426,901
	決算					332,712	
	国・県支出					2,654	38,341
	市債						
	その他					14,702	15,078
	一般財源					315,356	373,482
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						41,300	49,280
人工	正規					5.9	7.0
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						0.1
年間経費(予算又は決算+A+B)						374,012	476,181

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
庁内事務系システムの更新・安定稼働(%)		目標					100.0	100.0
		実績					100.0	
ICT調達支援(%)		目標					100.0	100.0
		実績					100.0	
スポーツ・文化施設予約システムの安定稼働率(%)		目標					100.0	100.0
		実績					100.0	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	05	02	02	000475000	05	情報システム課	杉本 和徳	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・庁内事務の効率化を目的としたシステムの運用・維持管理を行い、職員に対し事務の効率化を支援することで、市民サービスの維持向上を図る。
- ・ビジネスチャット「LGTalk」の オプション機能として、生成AI機能「自治体AI zevo」を導入した
- ・令和6年能登半島地震に係る職員派遣にあたり、ビジネスチャット「LGTalk」において「BYOD(私物端末の業務利用)」の実証実験を開始した。
- ・次期スポーツ・文化施設予約システム「まつぼっくり」の導入に向けた庁内調整を実施した。
- ・汎用データベース作成ツール「kintone」のLGWAN環境での利用を開始した。
- ・全職員を対象としたkintone入門者向け説明会及び各課アプリ開発相談会を実施した。
- ・全庁で実施するICTに関する調達について支援を実施した。



5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・令和6年能登半島地震に係る職員派遣業務において、ビジネスチャット「LGTalk」を「BYOD(私物端末の業務利用)」で活用することにより、現地での迅速な情報伝達が可能となり業務の効率化に繋がった。
- ・「kintone」入門者向け説明会では6割以上の参加者から好評をいただいた。
- ・「kintone」各課アプリ開発相談会参加課数は2022年度より2割増加し、kintoneの庁内浸透がうかがえた。
- ・次期スポーツ・文化施設予約システム「まつぼっくり」の導入に向けて、庁内体制を整備し、デジタル活用を踏まえ、専門家の意見を交えながら検討した。
- ・ガイドラインに基づく各課導入のシステム調達を支援し、システム調達の標準化・適正化を図った。
- ・ICT調達アドバイザーから次年度予算要求案件についての調達支援およびシステム標準化に関する支援、システム調達に関する事前相談会(月1回)、職員向け研修会(年2回)の開催を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・社会的に働き方改革が求められる中で、「BYOD(私物端末の業務利用)」の実証実験を開始したが、今後、庁内にどのように展開するかを検討が必要。
- ・職員の汎用データベース作成ツール「kintone」によるアプリ開発スキルの向上が必要。
- ・各課の事業の中でタブレット端末やスマートフォン等のモバイル機器のニーズが増えており、モバイル端末に起因する情報漏洩のリスクに対して情報セキュリティの強化を図る必要がある。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

- 大項目 小項目 / 事業費 人工
- ・庁内事務系システムを運用・維持管理し、職員の事務効率化及び市民サービスの維持向上に努めた。
 - ・ICT調達支援により、庁内のICTに関する調達は適正に実施された。
 - ・次期スポーツ・文化施設予約システム「まつぼっくり」について、ノンカスタマイズのサービスを導入することとした。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

- 大項目 小項目 / 事業費 人工
- ・庁内事務系システムを運用・維持管理し、職員の事務効率化及び市民サービスの維持向上に努める。
 - ・モバイルデバイスの調達の指針を定め、組織のモバイルデバイス調達の適正化を図る。
 - ・汎用データベース作成ツール「kintone」の利用機会向上に努める。



7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・庁内事務の効率化を目的としたシステムの運用・維持管理を行い、職員に対し事務の効率化を支援することで、市民サービスの維持向上を図る。
- ・行政経営基幹システム「コアら」のクラウド化を期に刷新したグループウェア「Garoon」の機能を職員が十分に活用できるよう庁内の啓発活動を行う。
- ・汎用データベース作成ツール「kinone」の利用拡大に向けた相談会に加え、実習を伴うハンズオン研修を開催する。
- ・次期スポーツ・文化施設予約システム「まつぼっくり」の導入に向けて、プロポーザル方式によりサービス提供事業者を選定する。
- ・これまでのICT調達支援を継続するとともに、ガイドラインの策定等を通じてモバイルデバイス調達の適正化を図る。

事業シート

(事業名) 06 ネットワーク等維持管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

庁内情報基盤のネットワーク環境や機器の適正な維持管理によりセキュリティの強化及び事務の効率化を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-5(1)ア					

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	令和4年度までは事業03で実施				855,719	1,010,345
	決算					829,852	
	国・県支出					28,270	
	市債						
	その他					15,130	20,798
	一般財源					786,452	989,547
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						52,500	53,200
人工	正規					7.1	7.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)					1.0	1.0
年間経費(予算又は決算+A+B)						882,352	1,063,545

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
庁内情報ネットワークの安定稼働(%)		目標					100.0	100.0
		実績					100.0	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・庁内情報ネットワーク(行政情報系ネットワーク、地域情報系ネットワーク、総合行政ネットワーク)を適正に維持管理する。
- ・職員が利用するパソコンを計画的に更新するとともに、継続的に維持管理する。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・庁内情報ネットワークは、市民サービス、行政事務を支える通信基盤であるため適正に維持管理を行った。
- ・職員が利用するパソコンを計画的に更新するとともに、継続的に維持管理を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

社会的な働き方改革に応じてモバイル機器の導入が頻繁になってきたことから、モバイル端末利用におけるセキュリティ対策の検討が必要。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・庁内情報ネットワークについて、障害が発生することなく安定した稼働を行った。
- ・職員が利用するパソコンを計画的に更新するとともに、競争入札により経費の節減を図った。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・庁内情報ネットワークの安定した稼働を行う。
- ・職員が利用するパソコンを計画的に更新するとともに、競争入札により経費の節減を目指す。
- ・国のLGWANネットワーク更新に合わせてLGWANネットワークを移行し、安定運用に努める。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・庁内情報ネットワーク(行政情報系ネットワーク、コア系ネットワーク、地域情報系ネットワーク、総合行政ネットワーク)を適正に維持管理する。
- ・職員が利用するパソコンを計画的に更新するとともに、継続的に維持管理する。
- ・国のLGWANネットワーク更新に合わせてLGWANネットワークの移行を実施する。

(管理番号)									
2024年度	分野 07	基本政策 05	政策 02	予算費目 02	所属コード 000475000	事業 07	(担当課) 情報システム課	(責任者) 杉本 和徳	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 07 社会情報基盤整備充実事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

情報通信基盤の整備、維持管理による情報格差の是正を目指す。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2009	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性	
----------------	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	75,107	1,173,933	1,133,500	127,543	23,221	25,528
	決算	72,886	72,130	1,019,182	124,734	20,995	
	国・県支出			485,272	102,632		
	市債			339,800			
	その他	57,011	55,376	24,528	5,249		
	一般財源	15,875	16,754	169,582	16,853	20,995	25,528
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		9,100	9,100	7,000	4,900	11,480	7,700
人工	正規	1.3	1.3	1.0	0.7	1.6	1.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)					0.1	
年間経費(予算又は決算+A+B)		81,986	81,230	1,026,182	129,634	32,475	33,228

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
中波ラジオ中継局の維持管理(%)		目標	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
		実績	100.0	100.0	100.0	100.0		
携帯電話不感地域対策(%)		目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
協働センター公衆無線LAN整備(%)		目標				100.0	-	-
		実績				100.0	-	-
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	05	02	02	000475000	07	情報システム課	杉本 和徳	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

【光ファイバ未整備地域、携帯電話不感地域の解消事業】

- ・光ファイバ未整備地域の整備・維持管理に対する支援拡充について、6月に総務省要望を実施。
- ・2023年(令和5年)10月から12月にかけて住民ニーズ調査にて意見聴取を実施。
- ・東海地域における未整備地域解消に向けた国、自治体(県)、通信事業者による協議の場である「東海地域通信インフラ整備推進協議会」に、2023年(令和5年)12月に政令市として参加、翌1月から本市の未整備地域解消に向けた個別協議がスタートした。

【協働センター等公衆無線LAN整備事業】

- ・統一パスワードの導入など、利用実態に合わせて運用の改善を行った。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

計画通り

【光ファイバ未整備地域、携帯電話不感地域の解消事業】

- ・昨年度に引き続き総務省要望を行った結果、東海地域通信インフラ整備推進協議会の加入、個別協議の開催につながった。
- ・住民ニーズ調査で希望用途や負担額などに関する意見を聞けたことで、より踏み込んだ内容の議論が可能となった。
- ・総務省要望で求めている条件不利地域の補助率引上げについて、離島以外の引上げはかなわなかった。

【協働センター等公衆無線LAN整備事業】

- ・運用の改善によって、利用者からのパスワードに関する問い合わせが減少した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
総務省が「デジタル田園都市国家構想インフラ整備計画」(2022年6月)で設定した光ファイバ整備の目標を2027年度末までに99.9%の整備率としたことに伴い、天竜区、旧北区の一部に残る未整備地域の解消に努める必要がある。

- ・ブロードバンドサービスのユニバーサル化に関して国で制度化に向けた議論が行われており、引き続き動向に注視する必要がある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目

改善

小項目

その他

/

その他

事業費

拡大

人工

現状

- ・住民ニーズ調査によって、より具体的なニーズ(希望者数、エリア、用途、金額など)を把握したうえで、国や事業者に働きかけることができた。
- ・協働センター等の公衆無線LANの運用について、利用者の意見や問い合わせの内容を考慮して見直し、利用者の利便性が向上した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目

改善

小項目

その他

/

その他

事業費

拡大

人工

現状

- ・旧北区、天竜区の光ファイバ未整備地域の解消に向けて、引き続き国や事業者に働きかけを行う。
- ・協働センター等に整備された公衆無線LANを様々な団体に活用してもらい、市民の利便性と地域のデジタル化の促進を図る。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

【光ファイバ未整備地域、携帯電話不感地域の解消事業】

- ・旧北区、天竜区に点在する光ファイバの未整備地域や天竜区の携帯電話不感地域を解消するため、国や県、通信事業者各社への働きかけを行う。

【協働センター等公衆無線LAN整備事業】

- ・公衆無線LANの利用率拡大を図る。

事業シート

(事業名) 08 情報化推進拠点施設運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

地域情報化・行政情報化の推進拠点である地域情報センターの適正な管理に努める。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1997	-	一般会計	自治事務(法令義務)	浜松市地域情報センター条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

								⑨イノベーション
事業とゴールの 関連性	中央区シビックコアエリア(官公庁街)での、太陽光発電のほか、ガスコージェネレーションや未利用エネルギーの活用など、都市部モデルのスマートコミュニティを目指す。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	109,886	73,960	76,468	85,863	74,139	85,809
	決算	103,464	67,346	70,684	83,692	66,749	
	国・県支出				3,157		
	市債						
	その他	5,459	3,064	5,677	4,298	4,985	5,900
	一般財源	98,005	64,282	65,007	76,237	61,764	79,909
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		21,980	21,980	24,080	45,640	4,620	6,860
人工	正規	2.3	2.3	2.6	5.0	0.3	0.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.1	2.1	2.1	3.8	0.9	1.7
年間経費(予算又は決算+A+B)		125,444	89,326	94,764	129,332	71,369	92,669

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
貸出施設の適正管理、利用率の向上(%)		目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
施設設備の計画的な更新(%)		目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	05	02	02	000475000	08	情報システム課	杉本 和徳	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

【貸出施設の適正管理と利用の促進】

- ・市民が利用する施設の適正な管理運営に努めるとともに、利用率の向上を図る。

【施設整備】

- ・開館から20年以上を経過したことから、施設設備を計画的に更新する。
- ・浜松市が保有する情報通信機器類が設置されていることから、災害時における電源の安定供給を図るなど建物設備の運転管理等システム保守を行い、庁内情報基盤への適正な環境を提供する。



5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・市民が利用する施設の適正な管理運営に努めた。
- ・2023年度の利用率は、前年度(25.3%)に比べて約3%回復し28.1%となり、コロナ禍前の水準に戻りつつある。
- ・災害時における電源の安定供給を図るなど建物設備の運転管理等システム保守を行い、安定した環境を提供した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

令和4年度に実施した非常用発電設備点検保守業務において、設備の老朽化が指摘され、今後概ね4年間程度で非常用発電設備を刷新する必要性を指摘された。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・本施設の周知・広報を行うなど、施設の利用率向上を図るとともに、施設の適正な維持管理に努めた。
- ・2022年度定期点検にて指摘された中央監視装置の機器不良について、機器の更新を実施した。
- ・施設5階の雨漏りについて業者等との打ち合わせをすすめ、2024年度の修繕工事の調整を行った。
- ・非常用発電設備の部品交換について、2024年度より4年間かけて実施するよう調整を行った。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・引き続き、市民が利用する施設の適正な管理運営に努め、利用率の向上を図る。
- ・地域的な観点から、貸館に係る周辺施設との共同運用の検討を行う。
- ・施設設備の計画的な更新を進める。
- ・建物設備の運転管理等保守を行い、災害時における電源の安定供給を図り、庁内情報基盤の適正な環境の提供に努める。



7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

【貸出施設の適正管理と利用の促進】

- ・市民が利用する施設の適正な管理運営に努めるとともに、利用率の向上を図る。
- ・地域的な観点から、周辺施設との共同運用の検討を行う。

【施設整備】

- ・開館から20年以上を経過したことから、施設設備を計画的に更新する。
- ・浜松市が保有する情報通信機器類が設置されていることから、災害時における電源の安定供給を図るなど建物設備の運転管理等システム保守を行い、庁内情報基盤への適正な環境を提供する。

事業シート

(事業名) 09 区再編準備事業

【完了】

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

令和6年1月1日に実施される区の再編に伴うシステム改修等の準備業務を行うもの

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	2023	一般会計	自治事務(法令業務)	浜松市区及び区協議会の設置等に関する条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					8,405	
	決算					8,404	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源					8,404	
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						7,000	
人工	正規					1.0	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)						15,404	

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
区再編に係る準備対応(%)		目標					100.0	
		実績					100.0	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・区の再編に伴うシステム改修を実施する。
- ・区の再編に伴いシステム改修が必要となる各システムの所管課と調整を行い、進捗管理及び改修支援を実施する。
- ・区の再編による組織改正に付随する執務スペースのレイアウト変更に伴うLAN配線工事を実施する。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 達成

- ・各システムの所管課と調整を行い、進捗管理及び改修支援を実施した。
- ・執務スペースのレイアウト変更に伴うLAN配線工事を実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 終了 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

事業シート

(事業名) 10 情報システム運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

一般事務に要する経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			3,470	3,091	3,570	4,046
	決算			2,608	2,715	3,038	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源			2,608	2,715	3,038	4,046
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				8,680	2,100	42,000	34,160
人工	正規			0.4	0.3	4.8	4.4
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			2.1		3.0	1.2
年間経費(予算又は決算+A+B)				11,288	4,815	45,038	38,206

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
情報リテラシー研修の実施		目標			100.0	100.0	100.0	100.0
		実績			100.0	100.0	100.0	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・情報リテラシー研修の実施
- ・地方公共団体情報システム機構負担金等の交付

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・情報リテラシー研修を実施し、地方公共団体情報システム機構等へ負担金を支出した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・情報リテラシー研修を実施し、概ね好評だったため継続して研修を実施する。
- ・地方公共団体情報システム機構等へ適正に負担金を支出した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・引き続き、情報通信技術の発展に合わせたニーズを十分に把握し情報リテラシー向上に係る啓発に努めるとともに、適正な処理を図る。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・情報リテラシー研修を実施する。
- ・地方公共団体情報システム機構等への負担金の交付を行う。